

このたびの東日本大震災により被災された皆様には、心よりお見舞申し上げます。一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

関西経済レポート

関西の各種指標をみると、円高や海外経済減速の影響が現れている。

生産は、足下は弱い動きになっている。消費は、持ち直しつつあるものの、マインドの低下が懸念される。雇用は、緩やかに改善しているが非労働力人口は増加しており、厳しい状況。

先行きについては、電力供給への不安、海外経済の動向や円高の影響等の拡大が懸念材料である。

2011年11月21日

関経連経済調査部

※本レポート中の「近畿」「関西」の範囲は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県。

ただし鉱工業生産、大口電力需要、大型小売店販売額、コンビニエンスストア販売額については、福井県を含む2府5県。

～目次～

政府・日銀の景況判断	1
近畿の工場立地動向	2
関西の対タイ貿易動向	3
生産	4
輸出入	6
個人消費	8
住宅投資	11
株価・為替	12
倒産	13
雇用	14

～政府・日銀の景況判断～

	近畿	近畿地区金融経済概況 日銀大阪支店	関東甲信越	地域経済報告 日銀	全国	金融経済月報 日銀	全国	月例経済報告 内閣府
2010年11月	↘	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み感も窺われている。			↘	わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。	⇒	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2010年12月	↘	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている。			⇒	わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。	⇒	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2011年1月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている。	↘	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。また、地理的および業種間のばらつきも残存している	⇒	わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。	↗	景気は、足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年2月	↗	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつある。			↗	わが国の景気は、改善テンポの鈍化した状態から徐々に脱しつつある。	↗	景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年3月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつある。			⇒	わが国の景気は、改善テンポの鈍化した状態から脱しつつある。	↘	景気は、持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年4月	↘	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、足もとでは東日本大震災の影響が生産面などにみられはじめている。	↘	震災の影響に伴う生産活動の大幅な低下等から厳しい状況にある	↘	わが国の経済をみると、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある。	↘	景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年5月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、このところ東日本大震災の影響が生産面などにみられはじめている。			⇒	わが国の経済をみると、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある。	⇒	景気は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年6月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、このところ東日本大震災の影響が生産面などにみられている。			↗	わが国の経済をみると、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力が続いているが、持ち直しの動きもみられている。	↗	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。
2011年7月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるが、東日本大震災の影響が生産面などにみられている。	↗	厳しい状況が続いているが、供給面の制約が和らぎ、家計や企業のマインドも改善しつつあるもとで、地域間、業種間のばらつきを伴いつつも、持ち直しの動きがみられている	↗	わが国の経済をみると、震災による供給面の制約が和らぐ中で、持ち直している。	⇒	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。
2011年8月	↗	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、震災の影響も薄れてきている。			⇒	わが国の経済をみると、震災による供給面の制約が和らぐ中で、着実に持ち直してきている。	↗	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。
2011年9月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、震災の影響も薄れてきている。			⇒	わが国の経済をみると、震災による供給面の制約がほぼ解消する中で、着実に持ち直してきている。	⇒	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している
2011年10月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるが、海外経済減速などの影響が一部にみられ始めている。	↗	地域間、業種間のばらつきを伴いつつも、着実に持ち直してきている。	⇒	わが国の経済をみると、持ち直しの動きが続いている。	↘	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。

○日本銀行大阪支店 10月の景況判断（「近畿地域金融経済概況」）

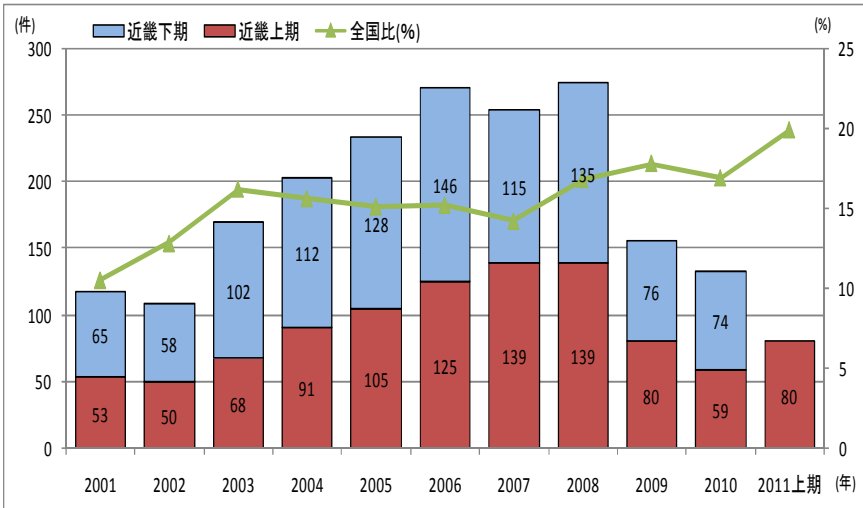
「近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるが、海外経済減速などの影響が一部にみられ始めている。」とした。

- ・輸出・生産・・・増加に復しているが、海外経済減速などの影響が一部にみられ始めている。
- ・設備投資・・・企業収益が頭打ちとなる中、やや弱めの動きがみられる。
- ・個人消費・・・全体として緩やかに持ち直している。

先行きは、電力の供給制約や海外経済減速などの影響の広まりが懸念される。為替相場や、国際商品市況の動向も注視が必要。

近畿の工場立地動向

近畿の工場立地件数の推移(2011年上期まで)



出所:近畿経済産業局

府県別動向

府県	件数	前年同期比	面積(ha)	前年同期比
兵庫	27	+7件	33.2	+85.5%
奈良	8	▲2件	2.6	▲65.8%
滋賀	13	+3件	14.8	▲19.1%
大阪	6	▲1件	1.2	▲86.8%
京都	11	+6件	12.6	+157.1%
和歌山	5	増減なし	3.2	▲60.0%
福井	10	+8件	15.8	+1480%

○兵庫県は、27件(新設21件、増設6件)で、立地件数、敷地面積とも前年同期から増加し2期ぶりに全国第1位である。地域別では、阪神地域が10件と最も多く、次いで東播磨地域が続く。

○大阪府の工場立地件数の近畿地域に占める割合が、7.5%と過去10年で最も低い。立地件数のほとんどは府内での工場移転となっている。

2011年上期(1月～6月)の近畿の工場立地について

○2011年上期の近畿の工場立地件数は80件、前年同期比+35.6%。3期ぶりの前年同期比増加。

2011年上期の全国の工場立地件数は403件、前年同期比+14.5%。

○近畿の工場立地件数の対全国シェアは、19.5%と過去最高。震災の影響で東北や関東への立地が伸び悩んだため、上昇したと考えられる。

○近畿の工場敷地面積は83ha、前年同期比+24.5%。

3千㎡未満の小規模立地の割合が全体の46.3%(全国ベースでは32.3%)と、小規模立地の割合が多くなっている。

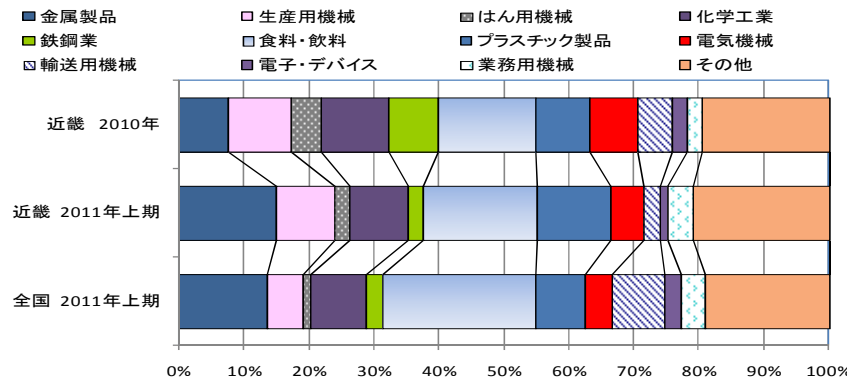
○工業団地への立地割合は50.0%と、3年ぶりに増加。(全国49.6%)。

○研究開発機能を付設する予定の工場は19件と、近畿の工場立地の23.8%を占め、全国の20.6%を上回っている。しかし、研究所の立地件数は、2003年上期以来の0件となった。

○立地場所の選定理由は、「本社・他の自社工場との近接性」、「国・自治体の助成」、「周辺環境からの制約が少ない」の順に多い。全国は、「本社・自社工場との近接性」以下は、「工業団地である」、「地価」が続く。

○先行き、電力の供給不安、急激な円高が懸念材料である。

業種別動向



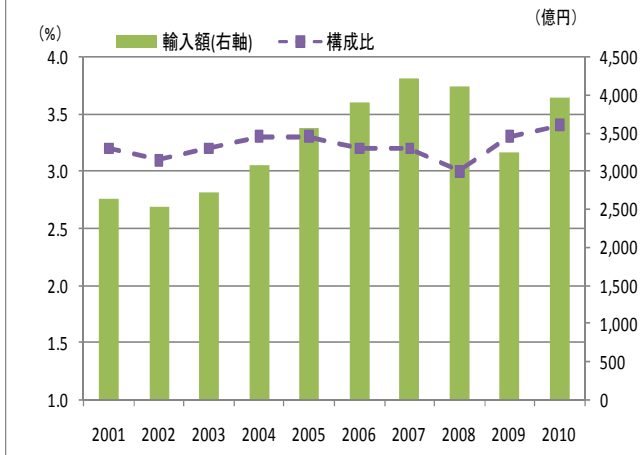
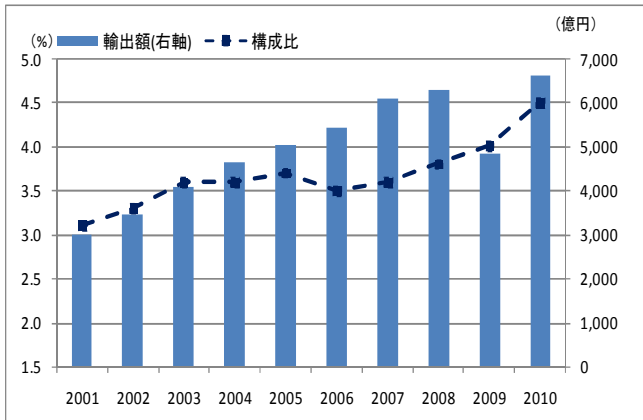
○業種別では、飲料・食料の14件が最も多い。以下、金属製品12件、プラスチック製品9件と続く。

金属製品、食料・飲料等の割合が前年より増加し、化学、鉄鋼等は減少。

○全国と比べて飲料・食料、輸送用機械等の割合が少なく、生産用機械、プラスチック製品等の割合が高い。

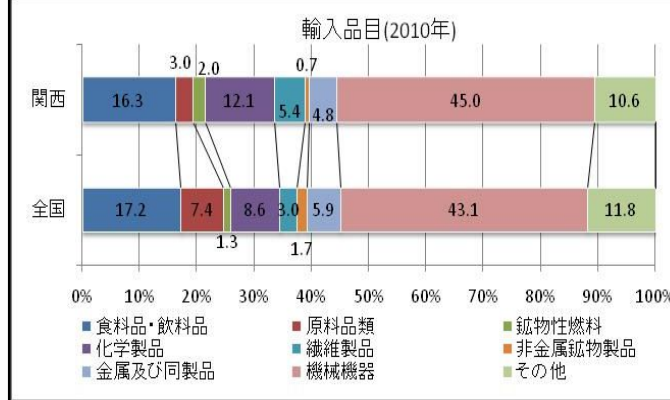
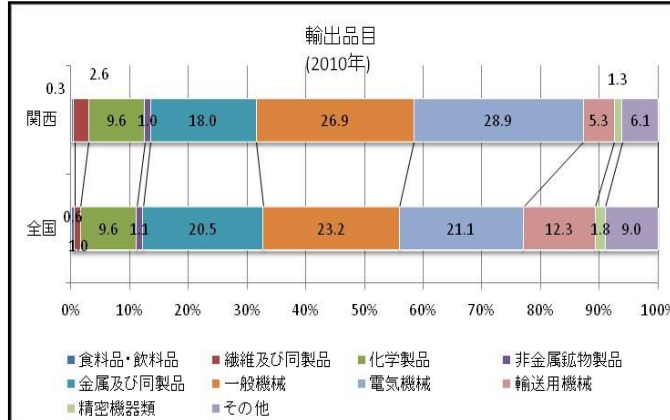
～関西の対タイ貿易動向～

関西の対タイ輸出入額と構成比の推移



- ・関西からタイへの貿易額は増加傾向にあり、特に輸出額全体に占める割合が増加している。
- ・近畿の輸出額全体の対前年比伸び率が+19.9%であったのに対し、タイへの輸出額は同+37%と、全体を大きく上回った。

関西の対タイ貿易品目別構成比



出所: 近畿経済産業局資料(福井県を含む)

- ・関西からタイへの輸出品目は、全国と比べ一般機械や電気機械の割合が多い。電気機械の中でも半導体電子部品等の中間財の輸出が多い。
- ・輸入では機械機器が全国に比べて高い割合となっている。

洪水の影響についての 関西企業へのヒアリング

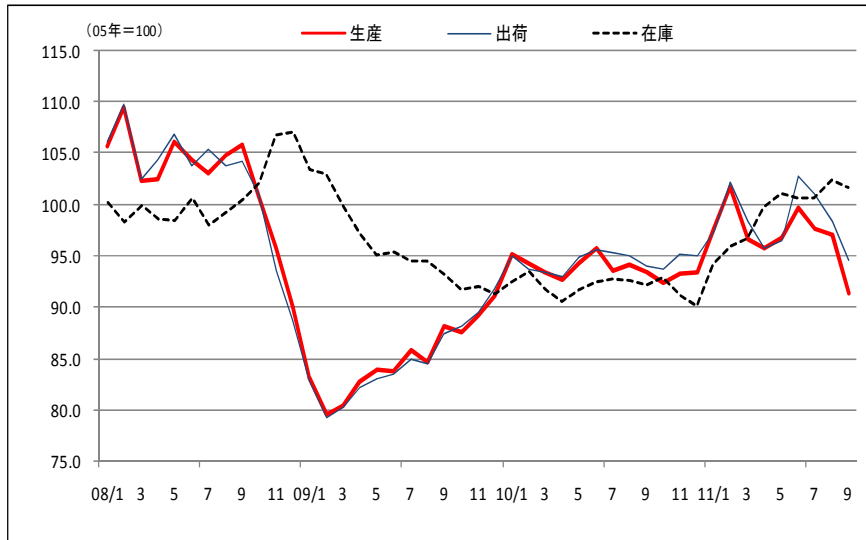
- ・被害は地域によって異なるが、直接被害はなくとも、タイに限らず供給制約による生産への影響は免れないと予想。(繊維)
- ・浸水の影響で、ホテルや親類縁者の家に避難中の現地従業員もあり。ただし、避難している従業員の殆どが避難先から出勤。(金融)
- ・店舗で使用する家具の一部をタイで製作しているが、物流の関係で納品が遅れ気味。(飲食サービス)
- ・一部の部品で供給不足となる可能性があるが、見通しは不明。(輸送機械)
- ・現地関連会社の一部の工場が浸水し操業を停止。見通しは不明。(製紙・パルプ)



関西とタイとの経済的つながりが強くなっている中で、特に製造業において今回の洪水による影響の長期化が懸念される。

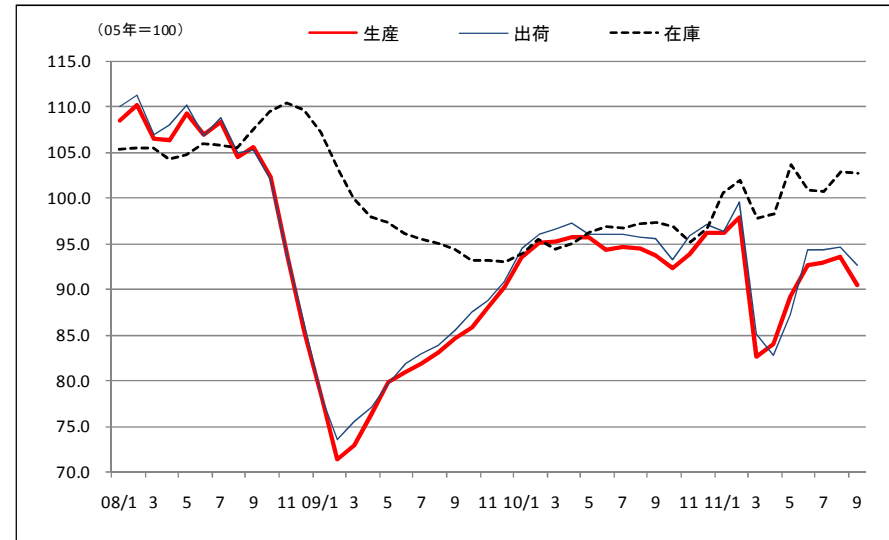
～生産～

鉱工業指数の推移（近畿 2011年9月速報まで）



(出所) 近畿経済産業局

鉱工業指数の推移（全国 2011年9月確報まで）



(出所) 経済産業省

業種別鉱工業
生産指数
(前月比、%)

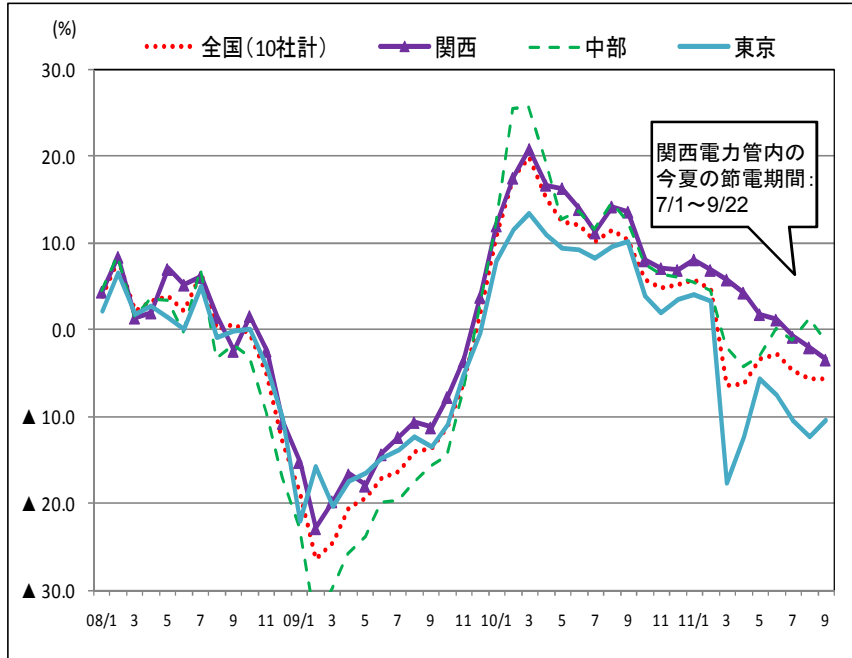
* 網掛は、生産が
前月比プラスの業種

	全体	鉄鋼	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信 機械	電子部品 デバイス	輸送機械	化学	食料品 たばこ
近畿7月	▲2.0	1.7	▲0.7	▲3.3	1.1	1.1	▲14.0	▲1.1	0.5	▲3.2
近畿8月	▲0.6	3.9	2.7	▲7.5	2.2	▲5.3	1.0	2.1	▲2.9	3.8
近畿9月	▲6.0	▲5.0	▲10.9	▲6.7	▲9.7	12.2	▲2.8	▲5.5	▲3.7	▲0.3
全国9月	▲3.3	▲2.9	▲4.4	▲6.1	▲7.4	▲7.8	▲2.3	▲5.9	0.0	0.9

- ・ 近畿の9月（速報）の鉱工業生産指数は、91.3。前月比▲6.0%と3カ月連続の低下。総じて見れば、大幅に低下。
出荷は前月比▲3.9%の94.6と、3カ月連続の低下。在庫は、前月比▲0.8%の101.6と、3カ月ぶりの低下。
業種別にみると、一般機械工業、電気機械工業、金属製品工業などが低下に寄与。
品目別にみると、セパレート形エアコン、アクティブ型液晶素子(大型)、半導体製造装置等の生産が低下。
- ・ 全国の9月（確報）の鉱工業生産指数は、90.5。前月比▲3.3%と6カ月ぶりの低下。生産は横ばい傾向。
出荷は、前月比▲2.0%の92.7と5カ月ぶりの低下。在庫は、前月比▲0.1%の102.7。
業種別では、輸送機械工業、一般機械工業、電気機械工業等の業種が低下した。
製造工業生産予測調査によると、10月、11月とも上昇を予測している。

～生産～

産業用大口電力実績（対前年伸び率・2011年9月まで）

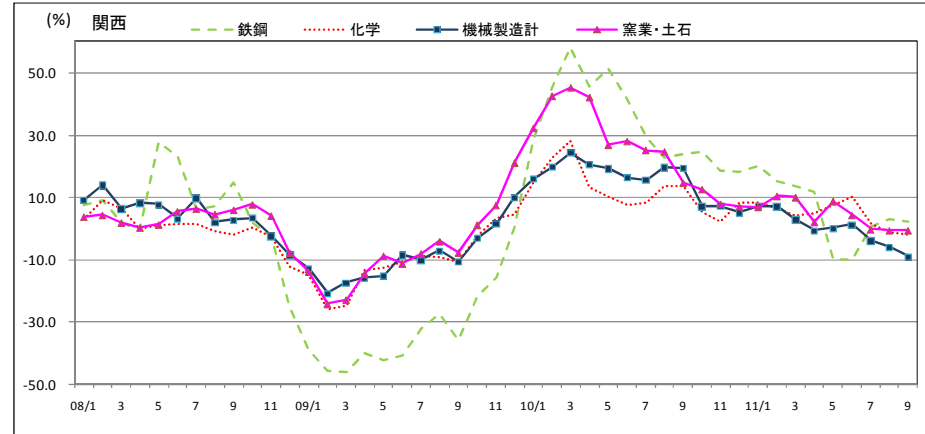


(出所) 電気事業連合会

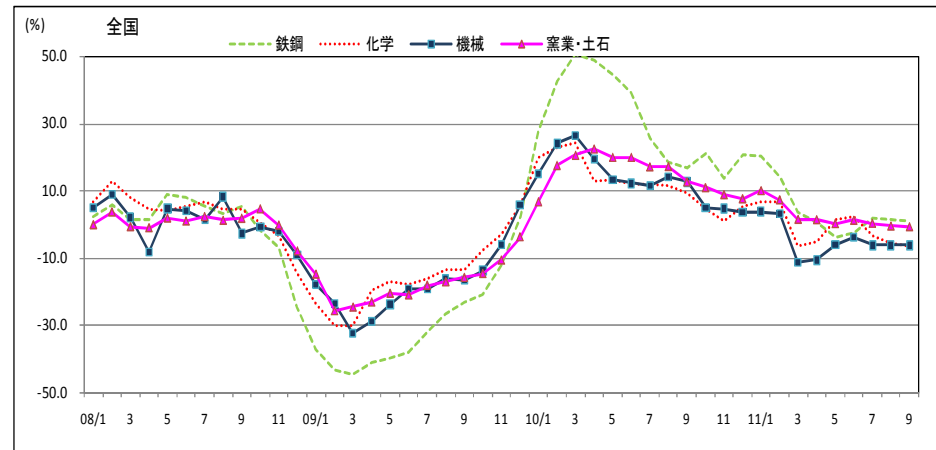
- 9月の関西の大口電力実績は、節電要請等により、前年同月比 ▲3.5%と、3カ月連続で前年実績を下回った。全国は同▲5.7%と、7カ月連続のマイナスとなった。

- 業種別(関西)では、鉄鋼、非鉄金属以外の8業種で前年比マイナスとなった。機械製造は、昨年の地デジ化移行前の駆け込み需要等の反動減があると思われる。

大口電力業種別実績（対前年伸び率 2011年9月まで）



(出所) 関西電力



(出所) 電気事業連合会

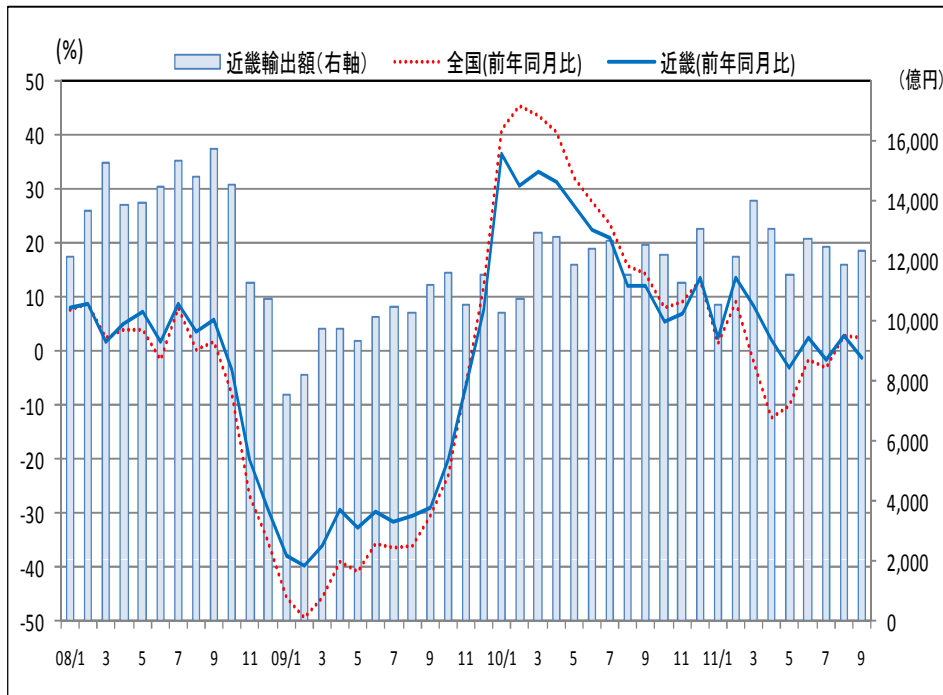
大口電力 業種別実績（関西 前年同月比伸び率）

関西	食料品	繊維	パルプ・紙	化学	石油・石炭	ゴム製品	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	機械製造計
7月	▲1.5	▲5.0	▲9.4	1.5	▲2.8	▲1.4	▲0.4	0.7	28.2	▲4.0
8月	▲2.9	▲6.8	▲22.8	▲1.2	▲5.4	▲4.0	▲0.7	3.1	29.8	▲6.0
9月	▲4.2	▲7.4	▲18.8	▲1.8	▲10.8	▲7.3	▲0.7	2.0	18.1	▲9.0

(%)

～輸出～

輸出金額・前年同月比増減率推移 (2011年9月まで)

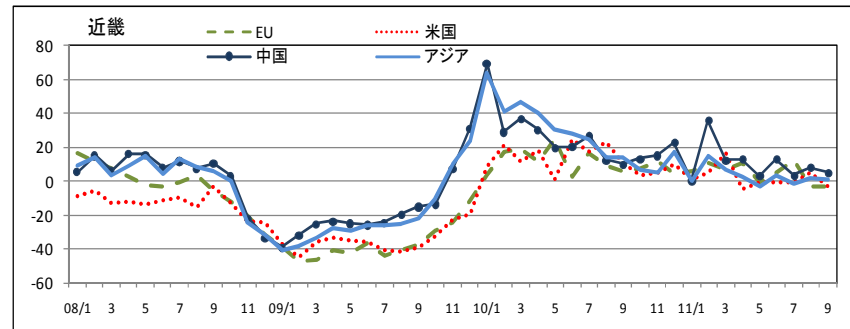
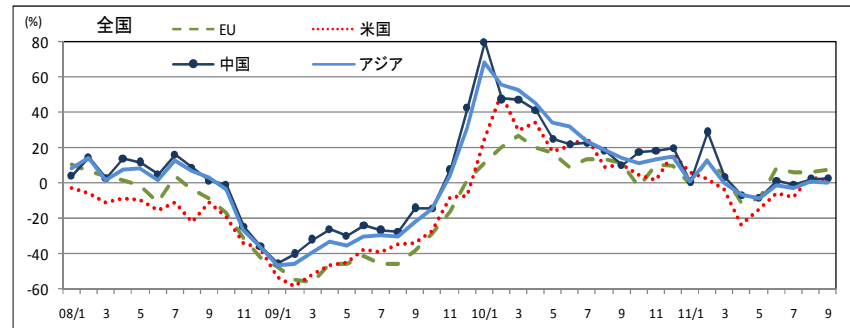


出所：財務省税関(全国)、大阪税関(近畿) 資料

○近畿の月次の輸出動向 (2011年9月まで)

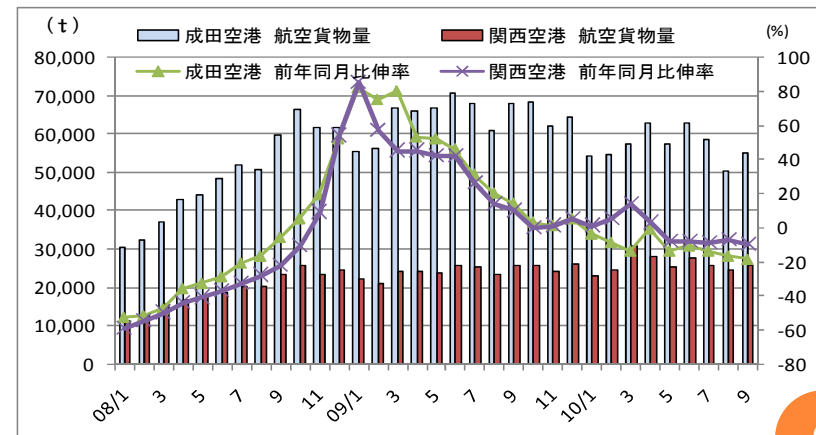
- ・9月の近畿の輸出額は1兆2,352億円、前年同月比▲1.3%。
2か月ぶりの前年同月比マイナス。
- ・地域別では、アジア向けが前年同月比+0.7%と2か月連続のプラス。
うち中国向けは同+4.8%と23か月連続のプラス。
EU向けは同▲3.3%と2か月連続のマイナス、米国向けは同▲3.3%と2か月ぶりのマイナス。
- ・半導体等製造装置等が減少。
- ・中国向け液晶パネルの増加等により、科学光学機器の輸出額は、9月としては過去最高額となった。
- ・全国の9月の輸出額は5兆9,807億円、前年同月比+2.4%と、2か月連続の増加。

地域別輸出金額・前年同月比推移



出所：大阪税関 資料

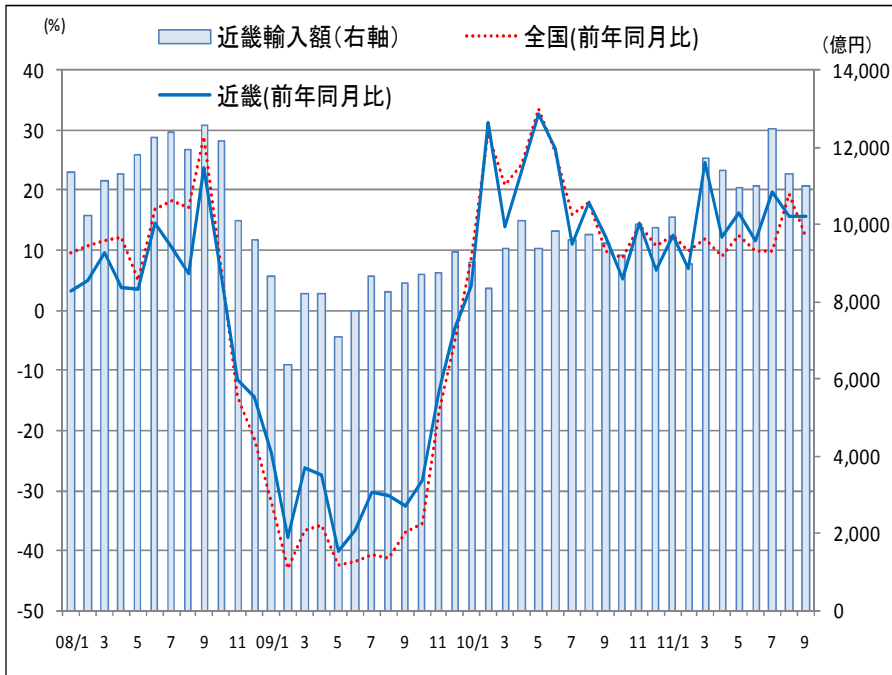
関西空港・成田空港貨物取扱量(輸出)



出所：関西国際空港(株)、成田国際空港(株)

～輸入～

輸入金額・前年同月比増減率推移 (2011年9月まで)



出所：財務省税関(全国)、大阪税関(近畿) 資料

○近畿の月次の輸入動向 (2011年9月まで)

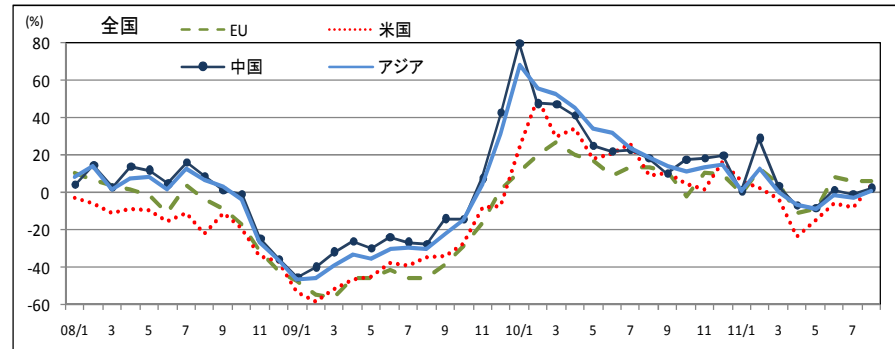
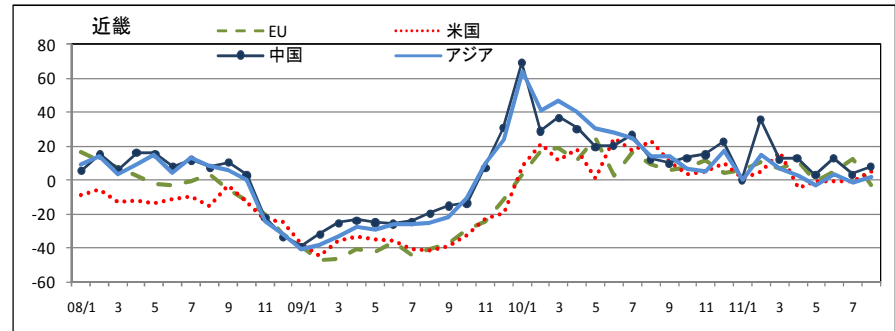
・9月の近畿の輸入額は1兆999億円、前年同月比+15.7%と、21カ月連続のプラス。

・地域別では、アジア向けが前年同月比+6.2%と21カ月連続のプラス。アジアのうち中国向けが同+8.1%。米国向けが同+13.4%と2カ月連続のプラス。EU向けは同+21.3%と7カ月連続のプラス。

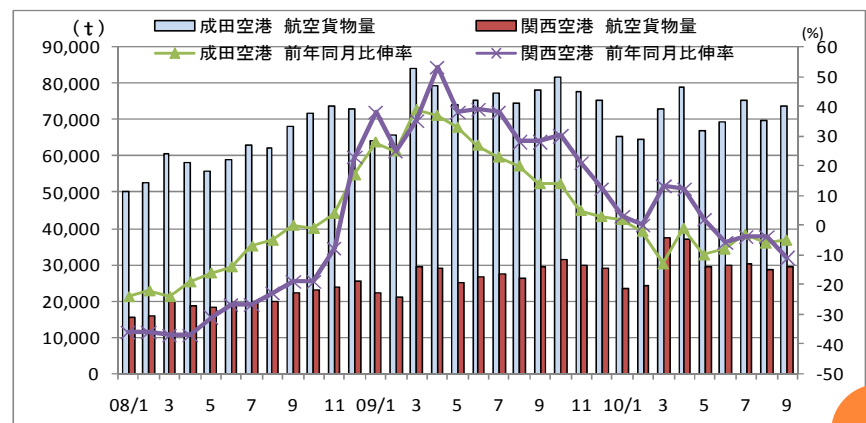
・引き続き原油や天然ガスが増加しているほか、中国産の衣類や鉄鋼等が増加。

・全国の輸入額は5兆6,803億円、前年同月比+12.1%と21カ月連続のプラス。

地域別輸入金額・増減前年同月比推移



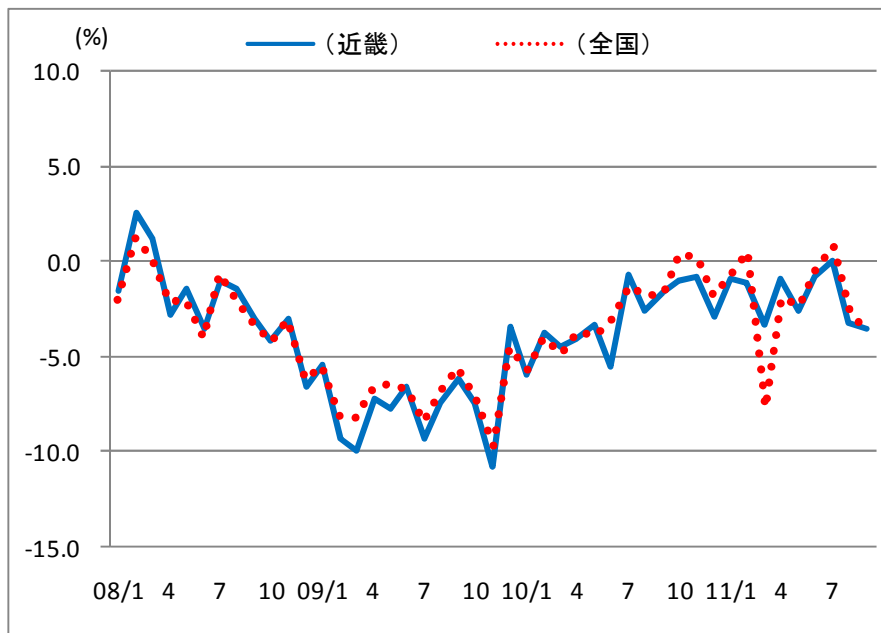
関西空港・成田空港貨物取扱量(輸入)



出所：関西国際空港株、成田国際空港株

～個人消費～

大型小売店販売額（前年同月比・2011年9月まで）



(出所) 近畿経済産業局

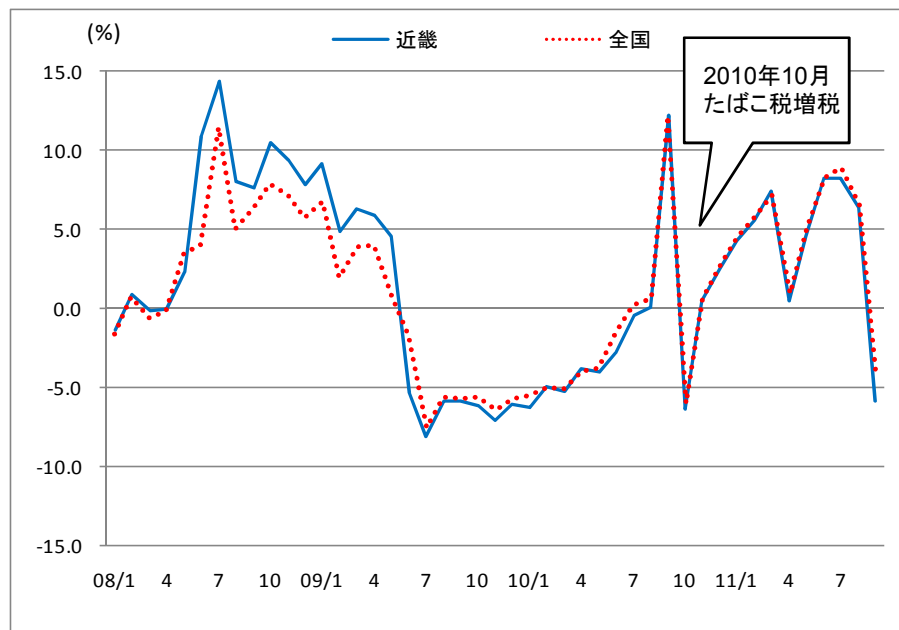
- ・ 近畿の9月の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額(既存店ベース)は、前年同月比▲3.8%と2カ月連続のマイナス。先行きも株安や円高による消費マインドの冷え込みが懸念される。
- ・ スーパーは同▲4.8%と34カ月連続のマイナス。
- ・ 百貨店は同▲2.1%と、2カ月連続のマイナス。
新店舗を含む全店ベースでは+0.5%と6カ月連続のプラスであるが、プラス幅は縮小。増床等の効果は薄れてきている。

主なコメント（近畿）

(出所) 近畿経済産業局

- ・ 月前半は秋物夏素材の衣料の売れ行きが良く、下旬からは秋冬ファッションが活発に動いた。(百貨店)
- ・ テレビの大幅減に加え、昨年の猛暑の反動でエアコンも苦戦。(スーパー)

コンビニエンスストア販売額（前年同月比・2011年9月まで）



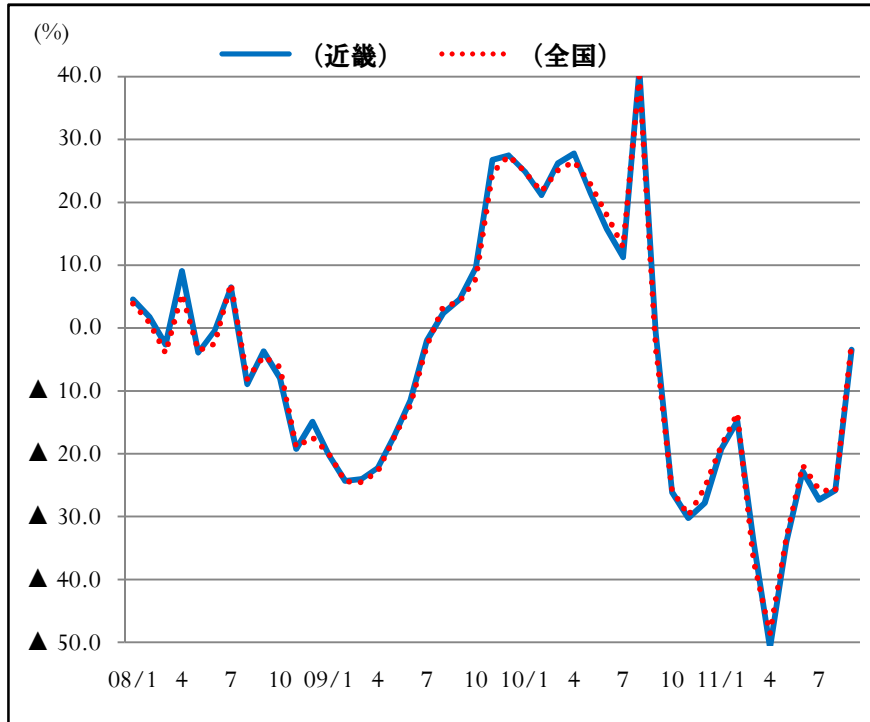
(出所) 近畿経済産業局

- ・ 近畿の9月のコンビニエンスストア販売額(既存店ベース)は、前年同月比▲5.9%と11カ月ぶりのマイナス、前月 (+6.4%) から大幅に減少。ただし昨年10月のたばこ増税前の駆け込み需要の反動が大きい。
- ・ 全国も同▲4.1%と、11カ月ぶりのマイナス。
- ・ 販売額は前年同月比マイナスであったものの、来店客数は微増。総菜等が好調であった。(* 全国)

* (社) 日本フランチャイズチェーン協会調べ

～個人消費～

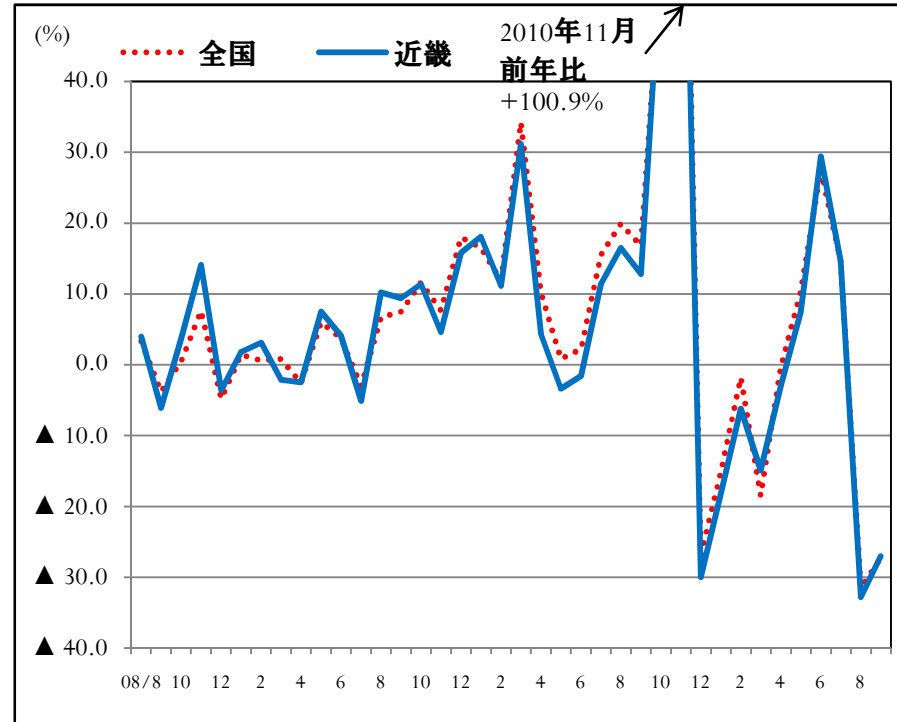
新車登録台数（前年同月比・2011年9月まで）



（出所）近畿経済産業局

- ・ 近畿の9月の新車登録台数は、前年同月比▲3.4%、13カ月連続のマイナス。前月（▲25.8%）からマイナス幅は大幅に縮小したが、先行きはタイの洪水による影響等が懸念される。
- ・ 車種別では、普通車▲3.0%、小型車▲8.2%、軽四車▲5.4%。
（前月：普通車▲20.4%、小型車▲37.7%、軽四車▲14.0%）
- ・ 全国の9月の新車登録台数は、同▲2.2%。全国では、小型車（同+2.5%）のみプラス。

家電販売額（前年同月比・2011年9月まで）

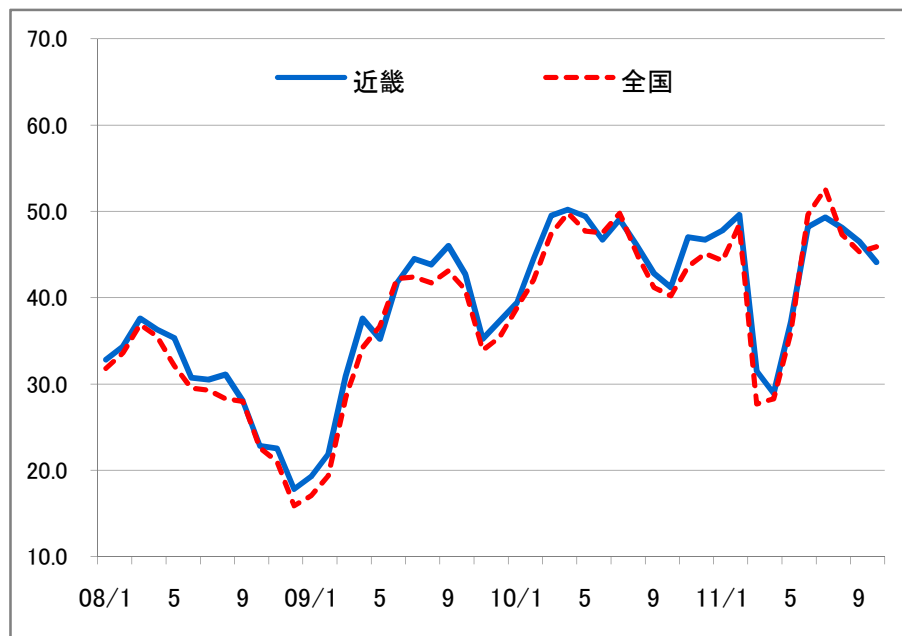


（出所）近畿経済産業局

- ・ 近畿の9月の家電販売額は、前年同月比▲27.0%と、2カ月連続の前年同月比マイナス。地上デジタル放送移行前の駆け込み需要の反動から2ケタのマイナスであるが、前月からマイナス幅は縮小。全国は同▲27.3%。
- ・ 品目別では、カラーテレビが前年同月比▲66.3%、DVDが同▲33.5%と、前月に引き続き大幅なマイナスとなっている。冬場の電力不足への不安から、エアコンが同▲31.8%となっている一方で石油暖房機が前年同月比6倍となっている（全国は同1.2倍）。

～個人消費～

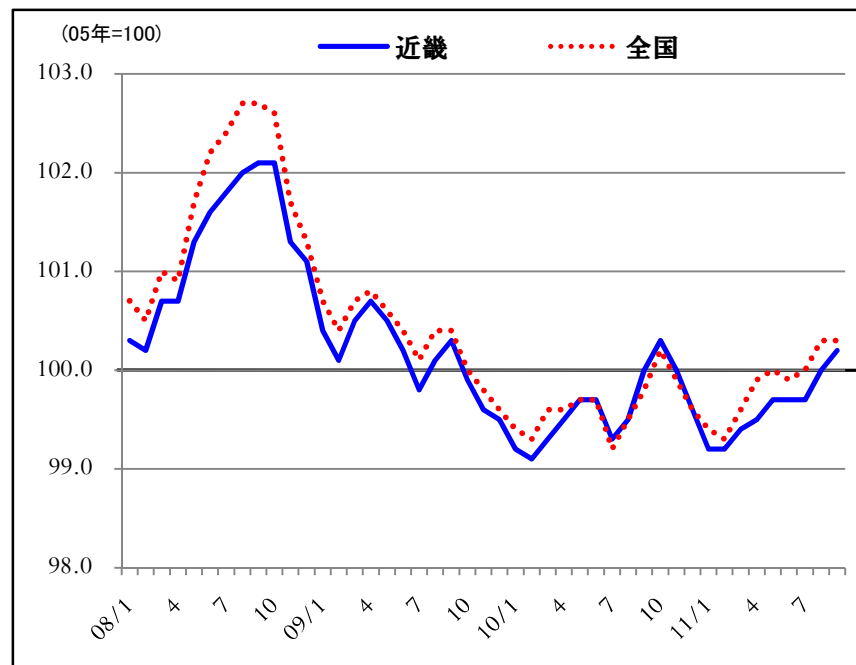
景気ウォッチャー調査(現状判断DI・方向性 2011年9月まで)



(出所) 内閣府

- ・ 10月の近畿の現状判断DIは前月比▲2.4ポイントの44.1と、3カ月連続の低下。
- ・ 他地域と比べ、前月からの低下幅が最も大きい。
- ・ 天候不順、消費者の節約志向の高まり、円高進行やタイの洪水による企業の経営環境悪化等の懸念が強まっていること等から低下した。
- ・ 全国の現状判断DIは前月比+0.6ポイントの45.9と、3カ月ぶりに上昇した。
- ・ 近畿の10月の先行き判断DIは前月比▲0.9ポイントの46.6と、3カ月ぶりの低下。極端な円高やタイの洪水などによる、先行き不透明感から企業動向や雇用部門で低下している。
- ・ 全国の先行き判断DIは同▲0.5ポイントの45.9。

消費者物価指数(総合指数・2011年9月まで)

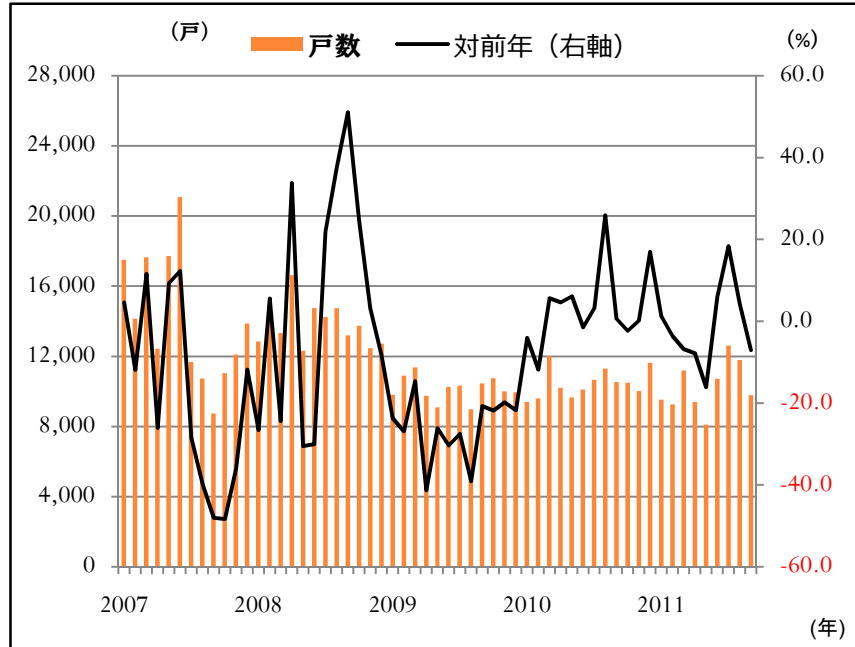


(出所) 総務省

- ・ 近畿の9月の消費者物価指数(総合指数、2005年基準)は100.2。前月比+0.2%、前年同月比+0.2%の上昇。
- ・ エネルギー(電気、都市ガス、ガソリン、灯油等)の指数が前月比▲0.2%と、3カ月ぶりに低下。前年同月比では+5.6%と引き続き上昇幅が高く、16カ月連続の上昇。
- ・ 近畿の食料(酒を除く)及びエネルギーを除く総合指数は97.7で、前月比+0.2%、前年同月比+0.3%。前月比では2カ月連続、前年同月比では6カ月連続の上昇。
- ・ 全国の9月の消費者物価指数(総合指数、2005年基準)は100.3。前月比横ばい、前年同月比+0.5%。

～住宅投資～

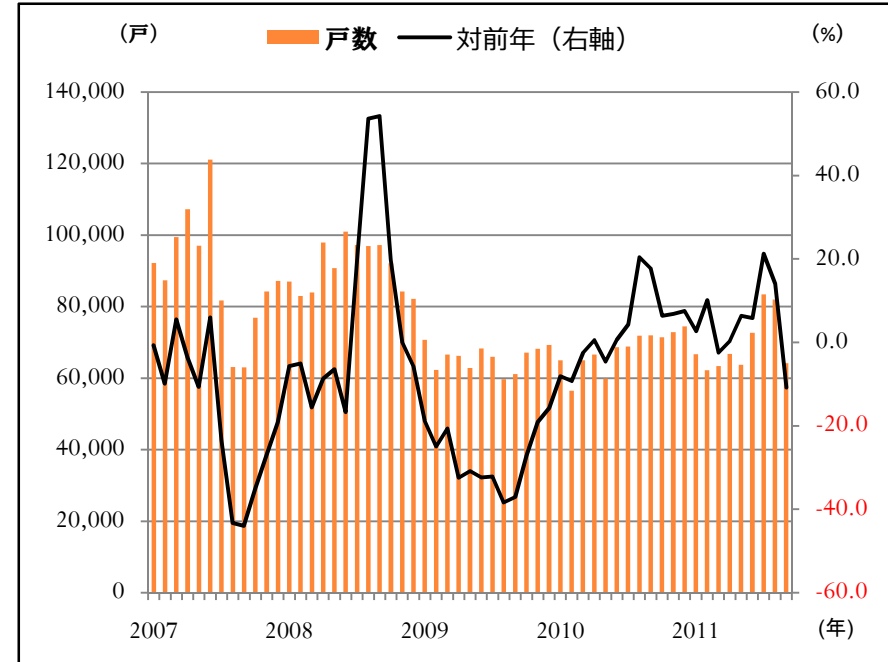
新規住宅着工戸数（近畿・2011年9月まで）



(出所) 国土交通省

- ・ 9月の近畿の新設住宅着工件数は9,786戸、前年同月比▲7.1%。4カ月ぶりのマイナス。
- ・ 利用関係別の対前年同月比を見ると、
 持家が▲6.4%と3カ月ぶりのマイナス。
 貸家が▲24.9%と4カ月ぶりのマイナス。
 分譲は+7.9%と4カ月連続のプラス。
 分譲のうち、マンションが+27.1%と2カ月ぶりのプラス。
 一戸建て住宅は▲6.9%と4カ月ぶりのマイナス。

新規住宅着工戸数（全国・2011年9月まで）

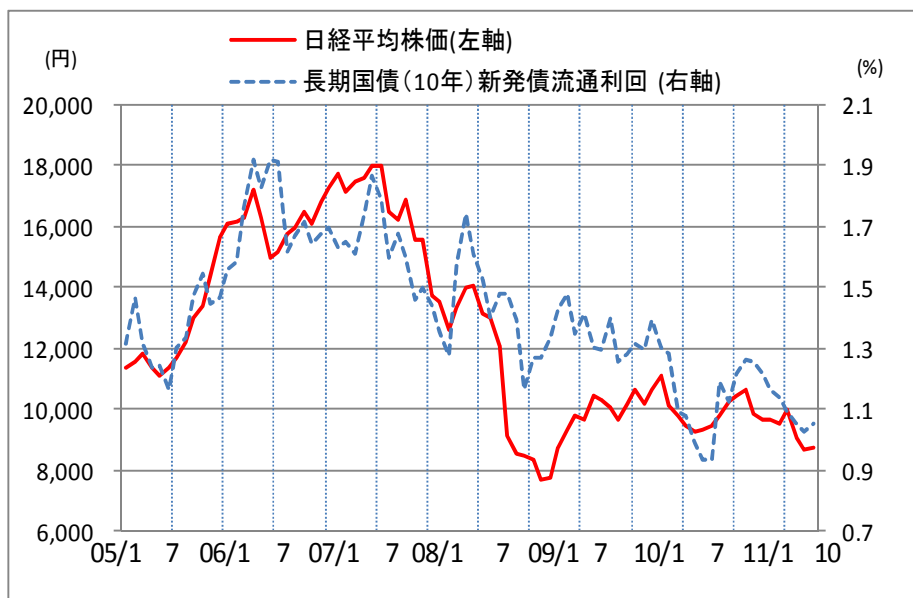


(出所) 国土交通省

- ・ 9月の全国の新設住宅着工件数は64,206戸、前年同月比▲10.8%と6カ月ぶりのマイナス。
- ・ 利用関係別に見ると
 持家が▲9.7%と3カ月ぶりのマイナス。
 貸家が▲18.2%と4カ月ぶりマイナス。
 分譲は▲7.7%と19カ月ぶりのマイナス。
 分譲のうちマンションが▲13.9%と6カ月ぶりのマイナス。
 一戸建て住宅が▲0.9%と4カ月ぶりのプラス。

～株式・長期金利～

日経平均株価（期中平均）・長期国債新発債流通利回（月末）

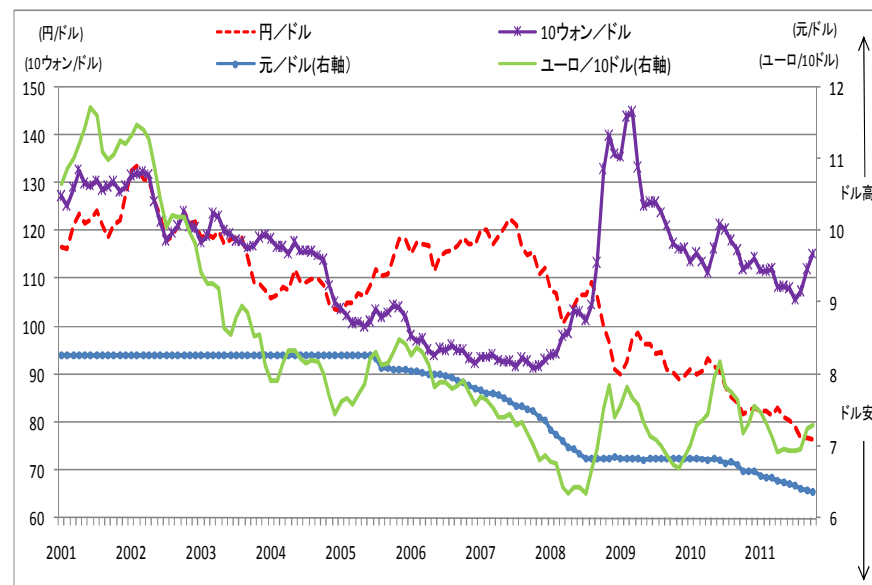


（出所）日本経済新聞社

- ・10月の日経平均株価(期中平均)は、前月比38円14銭高の8733.56円。10月28日には欧州問題進展の兆しから、31日には為替介入への好感から一時9,000円を上回った。11月18日現在、8,300円前後で推移している。
- ・先行きも、超円高、電力不足、タイの水害、米国経済の減速懸念と世界的な株安、ユーロ圏の財政懸念拡大等、引き続き不安材料が多い。
- ・10月末の長期国債(10年)新発債流通利回りは、年率1.056%、9月末から0.024%上昇。
- ・ギリシャの財政危機、イタリア国債の金利の大幅上昇など欧州では信用不安が続いている。日本の足下の利回りは低水準にあるが、日本も財政悪化懸念が強く、さらに東日本大震災の復興経費等の捻出のため国債増発が予定されており、中長期的に長期金利上昇のリスクは高い。

～為替相場～

為替相場の動き（期中平均値・2011年9月まで）



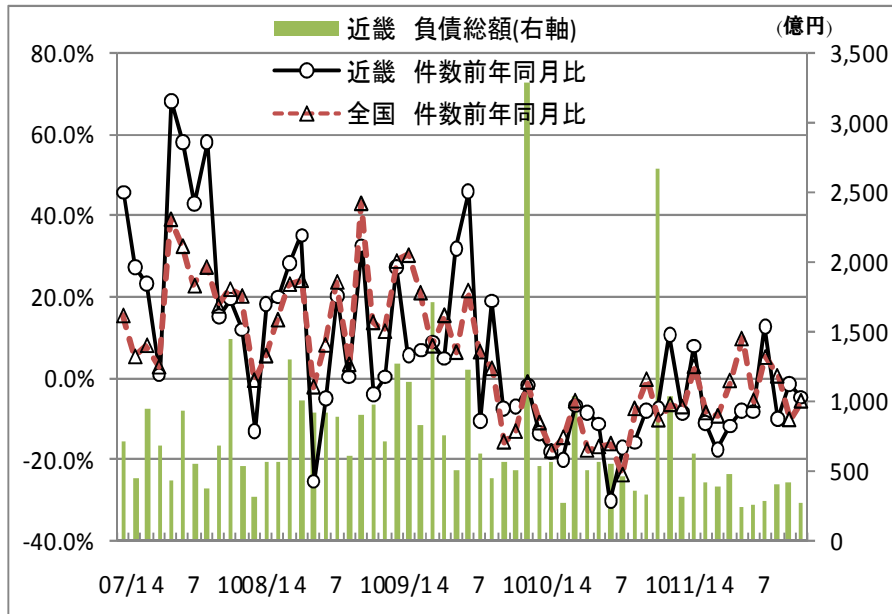
（出所）FRB

通貨	9月 (期中平均)	10月 (期中平均)	前月比
円/ドル	76.80	76.57	0.22 円の円高
ユーロ/ドル	0.73	0.73	横ばい
元/ドル	6.39	6.37	0.02 元の元高
ウォン/ドル	1121.91	1152.7184	30.81 ウォンのウォン安

- ・欧州の信用不安の高まり等から、10月末にかけ海外市場で円が対ドルで史上最高値を相次いで更新した。10月31日に円売りの単独介入を実施し一時1ドル79円台まで上昇したが引き続きリスク回避から円が買われている。
- ・今後も、欧州の信用不安が連鎖的に続くことや、米国で低金利政策が継続されることが予想され、円高傾向が続く可能性が高い。日本企業の更なる利益圧迫が懸念される。

～倒産～

倒産件数前年同月比・負債総額の推移（2011年10月まで）



(出所) 帝国データバンク

- ・ 2011年10月の近畿の倒産件数は247件。前年同月比▲5.0%と、3カ月連続で前年同月を下回った。
- ・ 近畿の負債総額は269億2,100万円、前年同月比▲89.9%と3カ月ぶりのマイナス。負債額100億円超の倒産は9カ月連続でゼロ。
- ・ 全国の倒産件数は906件、前年同月比▲5.6%。
全国の負債総額は1,329億1,700万円、前年同月比▲73.5%。
- ・ 東北の負債額は、復興需要や各種金融支援策により5カ月連続で前年同月を下回っている。

2011年10月の近畿の大型倒産

月	企業名	所在地	業種	負債総額(億円)
10月	三洋ジーエスソフトエナジー(株)	京都	リチウムイオン電池開発・製造	49
	(有)なぎさ別館	兵庫	旅館経営	18
	文修堂印刷	大阪	印刷	15

円高関連の倒産件数（2011年10月まで）

	2009年		2010年		2011年	
	近畿	全国	近畿	全国	近畿	全国
1月	0	1	0	3	0	7
2月	0	4	1	5	2	3
3月	3	1	1	2	0	6
4月	1	4	0	7	1	5
5月	2	5	0	1	0	2
6月	0	1	0	2	0	1
7月	0	3	1	6	0	2
8月	0	3	1	2	2	8
9月	1	5	1	5	3	10
10月	2	5	3	7	3	15
11月	0	3	2	6		
12月	0	0	1	12		
合計(*)	9	35	11	58	11	59

*・・・2011年は10月までの合計

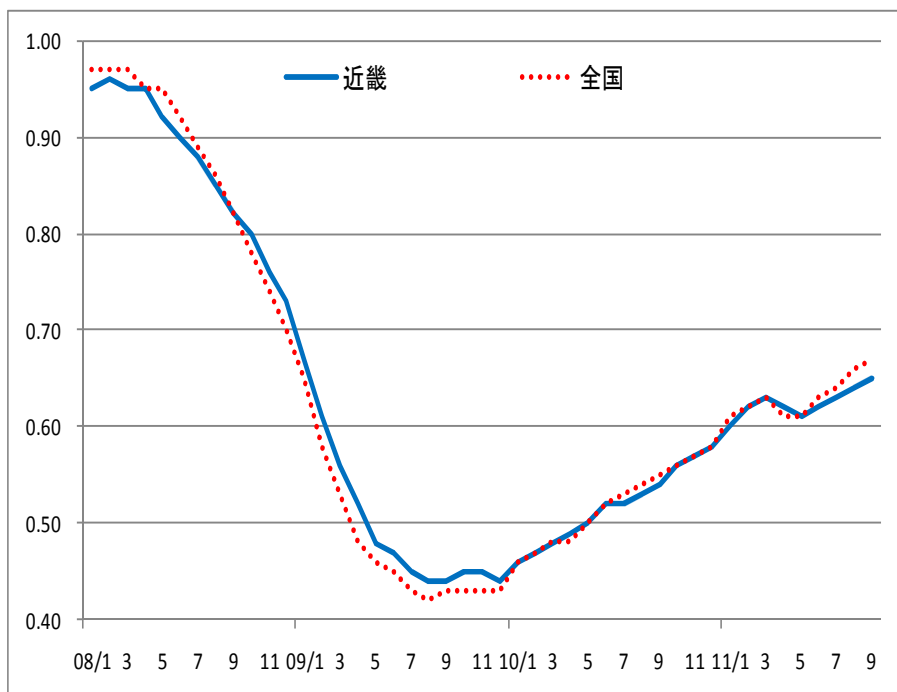
※集計対象：負債1000万円以上の法的整理

(出所) 帝国データバンク 「円高関連倒産」の動向調査

- ・ 2011年10月の円高関連倒産は、近畿で3件判明した。近畿の2011年10月までの合計は11件と、昨年を上回るペースで発生しており、先行きも増加が懸念される。
- ・ 全国の10月の円高関連倒産は15件と、9月に引き続き今年最多を更新。中小製造業を中心に、受注減少から倒産に追い込まれるケースが増加している。

～雇用～

有効求人倍率の推移（季節調整値・2011年9月まで）



(出所) 厚生労働省

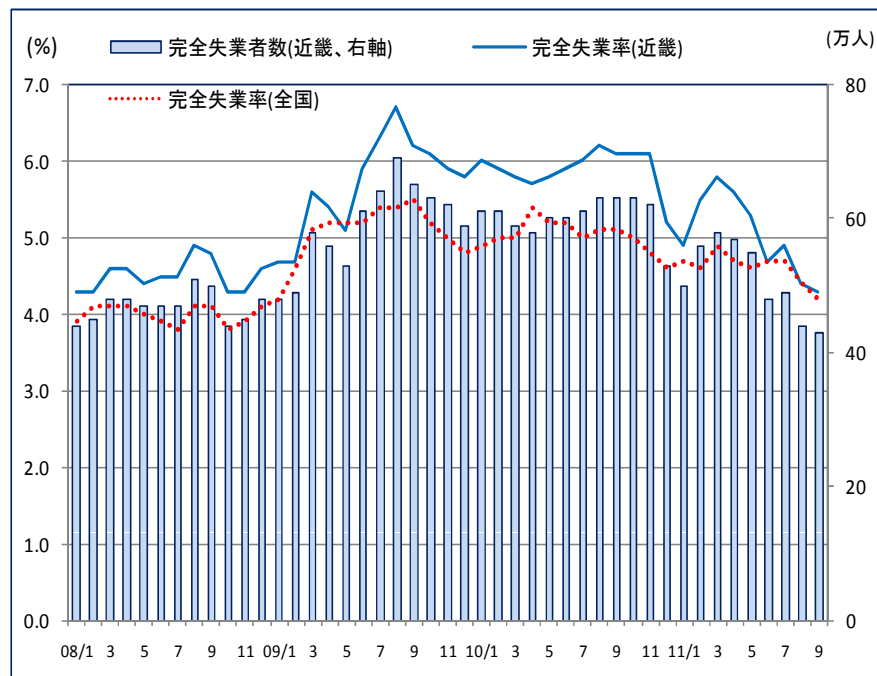
地域別有効求人倍率（2011年9月：下段は前月比）

全国	北海道	東北	南関東	北関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
0.67	0.49	0.63	0.65	0.70	0.81	0.82	0.65	0.82	0.82	0.55
0.01	0.02	0.02	0.00	▲0.01	0.02	0.02	0.01	0.00	▲0.01	0.00

・2011年9月の近畿の有効求人倍率は0.65倍、前月比+0.01ポイント。5カ月連続で改善。

・全国は0.67倍で、前月比+0.01ポイント、5カ月連続の改善。地域別の前月比では、北関東、四国でマイナス、中国、九州で横ばい。

完全失業率の推移（原数値・2011年9月まで）



(出所) 総務省

・9月の近畿の完全失業率（原数値）は4.3%。前月の4.4%から▲0.1ポイントと、2カ月連続改善した。前年同月比では▲1.8ポイントの改善。

・ただし、求職者が減少しており、厳しい状況。

・9月の全国の完全失業率（原数値）は4.2%、前月から▲0.2ポイントの改善。

・9月の全国の完全失業率（季節調整値）は4.1%、前月比▲0.2ポイントの改善。

※9月分結果から、岩手県、宮城県及び福島県を含む全国結果の公表を再開。ただし、当該3県では東日本大震災の影響により、依然、沿岸部を中心に調査が再開されていない調査区が一部ある。